＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	いらかの家　愛知の住まい
グループの名称	一般社団法人　愛知県建設団体連合会
直近採択グループ番号	06-0417-0403

（グループ代表者）

代表者名	尾崎　立司　代表者印
代表者所属先	愛知県建設団体協議会
代表者所在地	愛知県名古屋市北区清水5-6-9
代表者電話番号	05-2910-0608

（グループ事務局）

事務局事業者名	一般社団法人愛知県建設団体連合会岐阜支部
事務局担当者名	田邉　由美子　印
事務局郵便番号	500-8447
事務局所在地	岐阜県岐阜市大倉町12番地
事務局電話番号	058-271-3003
事務局FAX	058-271-5630
事務局担当者E-mail	tanabe-yumiko@houscrum.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	いらかの家　愛知の住まい
２．グループの名称(必須)	一般社団法人　愛知県建設団体連合会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0417-0403
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	愛知県及び近隣県
５．結成年(必須)	2011　　年
６．グループ代表者名(必須)	尾崎　立司
７．グループ代表者の所属先(必須)	愛知県建設団体協議会
８．グループ代表者所在地(必須)	愛知県名古屋市北区清水5-6-9
９．グループ代表者電話番号(必須)	05-2910-0608
１０．グループ事務局事業者名(必須)	一般社団法人愛知県建設団体連合会岐阜支部
１１．グループ事務局担当者名(必須)	田邉　由美子
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	500-8447
１３．グループ事務局所在地(必須)	岐阜県岐阜市大倉町12番地
１４．グループ事務局電話番号(必須)	058-271-3003
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	058-271-5630
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	tanabe-yumiko@houscrum.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	17	施主が直接製材工場へ持込む事がある。また原木業者が海外の場合,念書が入手出来ないため,登録していない
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	26	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	21	
Ⅳ．プレカット	14	
Ⅴ．設計	14	
Ⅵ．施工	9	
Ⅶ．木材を扱わない流通	4	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	6	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	■　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	■　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	■　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	あいち認証材	愛知県	愛知県産材認証機構認証制度	1	国内
	ぎふ証明材	岐阜県	岐阜証明材推進制度	1	国内
	ぎふ性能表示材	岐阜県	ぎふ性能表示材推進制度	1	国内
	三重の木認証材	三重県	「三重の木」認証制度	1	国内

Ｂ．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		6	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		13	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	29	棟
			1450	㎡
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	14	棟
			700	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	上限棟数を踏まえた上で、先着順に割り当てていく。残棟数が20%になった時点で施工事業者に確認を行い割り振りを行う。なお、事業者がオーバーする場合は、抽選により割り振る。

E. 平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）								
	採択戸数	9	戸	交付申請戸数	6	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	6	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ｉ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｉ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
施主が直接製材工場へ持込む事がある。また原木業者が海外の場合,念書が入手出来ないため,登録していない

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ｉ．原木供給						
21	Ｉ － 1	飛騨高山森林組合		506-0102	岐阜県高山市清見町三日町１８７番地1	0577-68-2221
44	Ｉ － 2	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目南田原２８３番地2	0972-54-3326
45	Ｉ － 3	吉田産業株式会社		889-3215	宮崎県日南市南郷町榎原甲２０９１番地	0987-74-1311
23	Ｉ － 4	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市熱田区花表町２１番１号	052-881-1551
21	Ｉ － 5	下呂総合木材市売協同組合		509-2311	岐阜県下呂市乗政字暮石１２２番地の２	0576-26-3202
23	Ｉ － 6	愛知県森林組合連合会		460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内３丁目５番１６号	052-961-9156
33	Ｉ － 7	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山県岡山市北区岡南町２丁目５番地１０号	086-222-7671
21	Ｉ － 8	岐阜県森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東２丁目５番６号	058-275-4890
24	Ｉ － 10	ウッドピア市売協同組合		515-0088	三重県松阪市木の郷町１１番地	0598-20-2211
21	Ｉ － 11	東濃ヒノキ白川市場協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川１３９９番地の３	0574-72-2345
21	Ｉ － 12	東白川村森林組合		509-1301	岐阜県加茂郡東白川村越原４６番地の１	0574-78-2009
21	Ｉ － 13	郡上森林組合		501-4223	岐阜県郡上市八幡町稲成５２５番地７	0575-67-1133
45	Ｉ － 15	都城地区製材業協同組合		885-1103	宮崎県都城市上水流町２８７８番地	0986-36-3010
23	Ｉ － 16	東栄町森林組合		449-0214	愛知県北設楽郡東栄町大字本郷字南万場１４－１	0536-76-0531
24	Ｉ － 17	有限会社石川材木店		511-1126	三重県桑名市長島町又木２４－３	0594-42-0125
8	Ｉ － 82	有限会社タカノ		319-3366	茨城県久慈郡大子町大沢６８６	0295-74-0016
8	Ｉ － 83	株式会社ヨシナリ林業		319-3361	茨城県久慈郡大子町頃藤３４９８－１	0295-74-1397
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
21	Ⅱ － 1	飛騨高山森林組合		506-0102	岐阜県高山市清見町三日町１８７番地1	0577-68-2221
44	Ⅱ － 2	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目南田原２８３番地2	0972-54-3326
45	Ⅱ － 3	吉田産業株式会社		889-3215	宮崎県日南市南郷町榎原甲２０９１番地	0987-74-1311
24	Ⅱ － 17	有限会社石川材木店		511-1126	三重県桑名市長島町又木２４－３	0594-42-0125
34	Ⅱ － 18	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷３丁目１番１号	0823-71-7141
23	Ⅱ － 19	株式会社杉生		441-1301	愛知県新城市矢部字土取１０番地2	0536-24-1530
23	Ⅱ － 20	上地木材株式会社		454-0011	愛知県名古屋市中川区山王２丁目３番地７２	052-331-3131
45	Ⅱ － 21	都城木材株式会社		885-0006	宮崎県都城市吉尾町７５８番地1	0986-38-1500
24	Ⅱ － 22	グリーンウッドタクミ協同組合		515-0088	三重県松阪市木の郷町１２	0598-20-2233
21	Ⅱ － 23	有限会社倉地製材所		509-2506	岐阜県下呂市萩原町羽根４０８番地	0576-52-1876
24	Ⅱ － 24	齋藤木材有限会社		515-1303	三重県松阪市飯南町下仁柿５５１番地	0598-32-2196
23	Ⅱ － 25	新城製材株式会社		441-1335	愛知県新城市富岡字向小吹５８番地	0536-26-1023
21	Ⅱ － 26	東白川製材協同組合		509-1302	岐阜県加茂郡東白川村神土２５９４番地の１	0574-78-2118
45	Ⅱ － 27	ウッドエナジー協同組合		889-3215	宮崎県日南市南郷町榎原甲２０９１番地	0987-68-1038
21	Ⅱ － 28	株式会社丸七ヒダ川ウッド		509-0403	岐阜県加茂郡七宗町中麻生７８１－３	0574-48-2201
21	Ⅱ － 29	東濃ひのき製品流通協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川１５３９番地	0574-72-2577
23	Ⅱ － 30	昭典木材株式会社		441-1621	愛知県新城市下吉田字紺屋平１５番地の１	0536-34-0013
33	Ⅱ － 31	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山１２０９	0867-44-2695
24	Ⅱ － 32	株式会社オオコーチ		515-0063	三重県松阪市大黒田町４７２番地	0598-26-1551
38	Ⅱ － 33	鶴居産業株式会社		791-8044	愛媛県松山市西垣生町１８８５番地	089-971-5111
33	Ⅱ － 34	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮２２番地の１	0868-28-2111
23	Ⅱ － 35	株式会社藤原製材所		441-1346	愛知県新城市川田字野中３番地７２	0536-22-3327
33	Ⅱ － 36	江与味製材株式会社		709-3415	岡山県久米郡美咲町江与味１１３３番地	0867-27-2014
21	Ⅱ － 37	交告製材株式会社		509-0108	岐阜県各務原市須衛町七丁目９３番地の１	058-384-9328
8	Ⅱ － 84	宮の郷木材事業協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷２１５３―２５	0294-70-3901
21	Ⅱ － 85	長良川木材事業協同組合		501-5123	岐阜県郡上市白鳥町中津屋１３８５番１	0575-83-0318
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
23	Ⅲ － 4	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市熱田区花表町２１番１号	052-881-1551
24	Ⅲ － 17	有限会社石川材木店		511-1126	三重県桑名市長島町又木２４－３	0594-42-0125
34	Ⅲ － 18	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷３丁目１番１号	0823-71-7141
23	Ⅲ － 19	株式会社杉生		441-1301	愛知県新城市矢部字土取１０番地２	0536-24-1530
23	Ⅲ － 20	上地木材株式会社		454-0011	愛知県名古屋市中川区山王２丁目３番地７２	052-331-3131
23	Ⅲ － 38	株式会社山西		460-0012	愛知県名古屋市中区千代田二丁目１番１３号	052-261-5466
21	Ⅲ － 39	後藤木材株式会社		500-8447	岐阜県岐阜市大倉町１２	058-271-3000
23	Ⅲ － 40	株式会社マノモク		470-0441	愛知県豊田市深見町岩花１０６８番２３	0565-76-7000
23	Ⅲ － 41	株式会社サンコー		454-0873	愛知県名古屋市中川区上高畑２丁目２３	052-351-3154
14	Ⅲ － 42	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央４－３３－１	045-521-6161
23	Ⅲ － 43	株式会社ジツダヤ		460-0011	愛知県名古屋市中区大須四丁目１４番地２６号　ジツダビル7階	052-261-2591
21	Ⅲ － 44	協同組合東濃地域木材流通センター		509-7203	岐阜県恵那市長島町正家６１３－１０	0573-25-6788
23	Ⅲ － 45	材惣木材株式会社		460-0003	愛知県名古屋市中区錦一丁目１番２号　ザイソウビル	052-203-1690
23	Ⅲ － 46	大森木材株式会社		457-0038	愛知県名古屋市南区桜本町３５番地	052-819-1700
23	Ⅲ － 47	中央木材市売株式会社		460-0011	愛知県名古屋市中区大須四丁目１４番２６号	052-242-0276
23	Ⅲ － 48	株式会社市売木材		490-1444	愛知県海部郡飛島村木場一丁目１７番地	0567-55-3099
23	Ⅲ － 49	株式会社梶田		466-0855	愛知県名古屋市昭和区川名本町１丁目４８番地	052-784-8891
21	Ⅲ － 50	株式会社　山木商行		500-8286	岐阜県岐阜市西鶉１丁目６２番地の１	058-272-1213
23	Ⅲ － 51	株式会社マノモクハウジング		470-0441	愛知県豊田市深見町向イ洞１０７１－２	0565-75-2525
23	Ⅲ － 52	株式会社渋谷商店		468-0048	愛知県名古屋市天白区中坪町８２番地の１	052-895-0066
23	Ⅲ － 53	株式会社HIKARI		491-0132	愛知県一宮市大毛字高木２２番地１	0586-48-5525
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2･Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
24	Ⅳ － 17	有限会社石川材木店		511-1126	三重県桑名市長島町又木２４－３	0594-42-0125
23	Ⅳ － 38	株式会社山西		460-0012	愛知県名古屋市中区千代田二丁目１番１３号	052-261-5466
21	Ⅳ － 39	後藤木材株式会社		500-8447	岐阜県岐阜市大倉町１２	058-271-3000
23	Ⅳ － 40	株式会社マノモク		470-0441	愛知県豊田市深見町岩花１０６８番２３	0565-76-7000
23	Ⅳ － 51	株式会社マノモクハウジング		470-0441	愛知県豊田市深見町向イ洞１０７１－２	0565-75-2525
23	Ⅳ － 54	株式会社シンホリ		475-0021	愛知県半田市州の崎町２番地２２６	0569-29-6290
25	Ⅳ － 55	ポラテック西日本株式会社		520-3405	滋賀県甲賀市甲賀町隠岐字鍛冶山田２４０３番地１７	0748-88-6551
23	Ⅳ － 56	大日本木材防腐株式会社		455-8680	愛知県名古屋市港区千鳥一丁目３番１７号	052-661-2311
21	Ⅳ － 57	恵北プレカット協同組合		509-9232	岐阜県中津川市坂下２０８番地１５	0573-75-4774
23	Ⅳ － 58	株式会社東海プレカット		490-1444	愛知県海部郡飛島村木場１丁目１７番地	0567-55-3580
23	Ⅳ － 59	大森木材株式会社 津島工場		497-0031	愛知県海部郡蟹江町須成字山方３３	052-442-1555
23	Ⅳ － 60	株式会社山西 弥富工場		498-0066	愛知県弥富市楠一丁目１０６番地	0567-68-4501
23	Ⅳ － 61	上地木材株式会社 プレカット事業部		470-2105	愛知県知多郡東浦町大字藤江字南栄町１－１６	0562-84-2777
23	Ⅳ － 62	材惣木材株式会社		490-1444	愛知県海部郡飛島村木場一丁目２５番	0567-55-0575
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
23	Ｖ － 63	株式会社ケイディーエル		443-0104	愛知県蒲郡市形原町北双太山32	0533-57-6332	○	
23	Ｖ － 64	有限会社ビレイパレス		492-8212	愛知県稲沢市小沢四丁目4番15号	0587-24-1626	○	
23	Ｖ － 65	早川二級建築士事務所		441-1115	愛知県豊橋市石巻本町字西下地60	0532-88-4572	○	
23	Ｖ － 66	株式会社愛建		452-0844	愛知県名古屋市西区上橋町62番地	052-502-3861	○	
23	Ｖ － 67	株式会社栄建一級建築士事務所		480-1107	愛知県長久手市下権田8番地の3	0561-63-3131	○	
23	Ｖ － 68	株式会社渡辺建設		453-0053	愛知県名古屋市中村区中村町7丁目17番地	052-471-3311	○	
23	Ｖ － 69	HSA建築設計事務所		468-0048	愛知県名古屋市天白区中坪町36－2	052-896-1390	○	
23	Ｖ － 70	丸カワ建築設計		494-0016	愛知県一宮市東加賀野井字東川原75番地	0586-68-1984	○	
21	Ｖ － 71	イワシマ設計室		507-0827	岐阜県多治見市平和町7丁目53番1	0572-25-1453	○	
23	Ｖ － 72	有限会社平尾空間設計室		465-0093	愛知県名古屋市名東区一社3丁目90番地	052-703-8180	○	
23	Ｖ － 73	ユーコー設計室		451-0025	愛知県名古屋市西区上名古屋一丁目11番地22号	052-521-2067	○	
23	Ｖ － 75	森建築設計		459-8001	愛知県名古屋市緑区大高町鷲津山79	052-623-4568	○	
23	Ｖ － 76	有限会社 E&M設計室		461-0004	愛知県名古屋市東区葵1－16－13	052-935-9647	○	
23	Ｖ － 101	ポラテック西日本株式会社 一級建築士事務所		464-0025	愛知県名古屋市千種区桜が丘294 第17オオタビル2階	052-788-2700	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							9	○	○
23	Ⅵ - 63	75621	株式会社ケイディーエル		443-0104	愛知県蒲郡市形原町北双太山32	0533-57-6332	○	
23	Ⅵ - 68	75794	株式会社渡辺建設		453-0053	愛知県名古屋市中村区中村町7丁目17番地	052-471-3311	○	
23	Ⅵ - 86	75707	株式会社栄建		480-1107	愛知県長久手市下権田8番地の3	0561-63-3131	○	
23	Ⅵ - 87	75829	丸河建築有限会社		494-0016	愛知県一宮市東加賀野井字東川原75	0586-68-1984	○	
23	Ⅵ - 88	75674	株式会社ホーム渋谷		465-0005	愛知県名古屋市名東区香流3丁目1008	052-778-7265	○	
23	Ⅵ - 89	76067	有限会社ユーコー技建		451-0025	愛知県名古屋市西区上名古屋一丁目11番地22号	052-521-2067	○	
23	Ⅵ - 90	75925	青木建築株式会社		468-0048	愛知県名古屋市天白区中坪町36－2	052-896-1390	○	
23	Ⅵ - 91	75931	早川建築		441-1115	愛知県豊橋市石巻本町字西下地60	0532-88-4572	○	
23	Ⅵ - 92	75821	株式会社鈴起建設		452-0844	愛知県名古屋市西区上橋町62	052-502-3826	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
VI. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
23	VI - 63	75621	株式会社ケイディーエル	3 戸	3 戸	0 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	341 ㎡	252 ㎡	3以下	3以下	3以下		○	
23	VI - 68	75794	株式会社渡辺建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
23	VI - 86	75707	株式会社栄建	8 戸	12 戸	7 戸	12 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
23	VI - 87	75829	丸河建築有限会社	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	117 ㎡	39 ㎡	3以下	3以下	3以下		○	
23	VI - 88	75674	株式会社ホーム渋谷	1 戸	4 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	125 ㎡	433 ㎡	3以下	3以下	3以下		○	
23	VI - 89	76067	有限会社ユーコー技建	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
23	VI - 90	75925	青木建築株式会社	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
23	VI - 91	75931	早川建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
23	VI - 92	75821	株式会社鈴起建設	2 戸	3 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI -			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
23	Ⅶ － 78	株式会社インテルグロー		444-0873	愛知県岡崎市竜美台二丁目８番地８	0564-52-8337
23	Ⅶ － 79	ホーム建材株式会社		465-0025	愛知県名古屋市名東区上社４丁目１６２番地	052-703-0611
23	Ⅶ － 80	ヤマサリビング株式会社		456-0004	愛知県名古屋市熱田区桜田町２０番地１８号	052-871-3330
23	Ⅶ － 81	株式会社 鶴弥		475-8528	愛知県半田市州の崎町２番地１２	0569-29-7311
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
21	Ⅷ － 95	一般社団法人愛知県建設団体連合会岐阜支部		500-8447	岐阜県岐阜市大倉町１２番地	058-271-3003
23	Ⅷ － 96	愛知県建設団体協議会		462-0844	愛知県名古屋市北区清水五丁目６番９号	052-910-0608
21	Ⅷ － 97	一般社団法人東海木造住宅協会		500-8447	岐阜県岐阜市大倉町１２番地	058-271-3003
13	Ⅷ － 98	一般社団法人JBN・全国工務店協会		104-0032	東京都中央区八丁堀３－４－１０　京橋北見ビル東館６階	03-5540-6678
23	Ⅷ － 99	あいち「萱の家」システム推進協議会		447-0083	愛知県碧南市油渕町三丁目１０番地	0566-48-1222
13	Ⅷ － 100	一般社団法人全国木造建設事業協会		104-0032	東京都中央区八丁堀３－４－１０　京橋北見ビル東館６階	03-5540-6678
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） いらかの家　愛知の住まい	（地域型住宅供給対象地域） 愛知県及び近隣県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称） 一般社団法人　愛知県建設団体連合会	（結成年） 2011　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0417-0403	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	愛知県及び近隣県においても東海・東南海地震等に備え安全安心な住まいを提供するため耐震等級2または、3を確保すると共に、この地域においては、古くからものづくりの盛んな地域で建築資材では、セラミック産業又、、瓦に至っては三州瓦が日本三大瓦の生産地でもあることから瓦の使用を推奨する。	○
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	地域材を用いた木造在来工法を基本構造とする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	愛知県及び近隣県においては、名古屋市内のような防火・準防火地域から調整区域まで広く、敷地面積も30坪前後から100坪以上の敷地まで多種多様であることから特段のデザインルールは定めないが、夏の暑さ、湿気には配慮し風通しの良い計画を施主と協議し設計を図る。	○
④ ①～③の背景	・地震の発生確率が高く、想定される東海・東南海地震の他にも活断層型の地震も過去にあり東海地域での地震リスクは非常に高い。 ・この地方の気候は、夏は暑く高温多湿で冬は、濃尾平野に吹き込む季節風「伊吹おろし」が冷たく乾燥した地域である。 ・年間の日射量は、愛知県では全国6位2160時間の日射量があり格付もAランクの地域である。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	建築主と安心して住まいづくり又、建築物が構築できるよう設計事業者や施工事業者と建築主とコミュニケーションが図れるよう重要事項を確認しながら信頼関係を図る。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：・柱・梁・桁・土台の主要構造材は、地域材を80%以上使用することを必須とする。 ・寸法等においては、(財)日本住宅・木材技術センターのスパン表を用いるほか、許容応力計算等の構造計算により安全を確認した寸法とする。	◎
	①-2 使用建材の統一	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：標準仕様は、住宅金融支援機構の作成した、ﾌﾗｯﾄ35対応「木造住宅工事仕様書」を利用することとする。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：川上から川下まで参加する事業者が、共通ルールにおいて仕様を定めた資材に関し、当会が定める仕様確認書に基づき地域型住宅で担う効果を確認し品質を確保する。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：仕様確認書の作成により本事業のおける共通ルールの不確実性をなくすとともに遡るような無駄をなくす。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グリーン化事業推進委員会を設置し「いらかの家　愛知の住まい」の利用促進並びに品質の確保に取り組む。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある　→	内容：長寿命型住宅（長期優良住宅）や高度省エネ住宅（認定低炭素住宅・ゼロ・エネルギー住宅）及び優良建築物に技術的審査において申請時における仕様及び図面不具合の無いよう審査機関との連携を図りスムーズな取り組みを行う。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある　→	内容：一般社団法人JBNが編集した「木造住宅の工事管理の実務」は、工程順に現場管理の要点をまとめた実践的な手引きでありこれに沿うことで施工基準の整備を行う。尚、非住宅の優良建築物においても木造の建築物であり基本事項は参考となり同様とする。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある　→	内容：一般社団法人JBNが編集した「木造住宅の工事管理の実務」に記載されている《木造住宅施工状況現場検査チェックシート》を活用することで、検査ルールを明確化にでき、シートに基づき検査を行う。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある　→	内容：一式表示ではなく、数量、単価を明確に表記は、必須とし、可能な物については、商品名及び品番等の記載を努力目標とし信頼性の向上に努める。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある　→	内容：第三者機関の検査に際し、各社事前に自主検査を行いグループの信頼性の向上を図ることとする。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある　→	内容：現状では、日曜休日及び隔週土曜日の休日が多い中、全国木造住宅生産体制推進協議会「木造技能者育成検討委員会」平成27年3月の提言に基づき週休二日を普及促進に努めていきます。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある　→	内容：グループとして建設職人の技能・経験が蓄積される建設キャリアアップシステム（本年度より稼働）への普及促進に努める。	◎
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある　→	内容：愛知県建設団体連合会各団体が、国保組合を持っており、社会保険加入促進を図る取組みを行うと共に、見積書には法定福利費を明示するよう指導している。	◎
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある　→	内容：建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律の施行に伴い必要な改善等の環境整備に取り組んでいきます。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	建築確認申請及び長期優良住宅又、低炭素建築物技術的審査においては、(財)愛知県住宅センターを第三者機関として行うことを必須とする。				◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）いらかの家　愛知の住まい	（地域型住宅供給対象地域）愛知県及び近隣県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）一般社団法人　愛知県建設団体連合会	（結成年）2011　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0417-0403	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：長寿命型については、（一社）JBNが指定する図書を、住宅履歴情報として蓄積する。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：長寿命型については、（一社）JBNの「いえもりかるて」情報サービス機関を活用する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：実績報告書提出に際し（一社）JBNからの住宅履歴預かり証の写しの提出を求め事務局が確認する。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：一般社団法人愛知県建設団体連合会が推進する指定次期（1年・2年・5年・10年・15年・20年・25年・30年）に点検を行い点検者の判断により状況に応じ修繕等を行う。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：既存住宅現況検査員講習に基づくとともに担当者の判断及びお客様の予算を勘案し補修を行う。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：一般社団法人JBNよりお客様リストを基に点検時期を施工者へ通知する。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：グリーン化事業推進委員会の主催により「住宅履歴理講習会」の開催を定期的に行う。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：グループ団体が出展するイベントの他、参加各社が行うイベントにおいて木工教室等を実施する。	◎
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：グループ団体が出展するイベントの他、参加各社が行うイベントにおいて相談会等の開催を行う。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：グリーン化事業推進委員会で維持管理において問題が生じた場合には、検討を行う。	◎
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：住宅の引き渡しにおいて（財）住宅金融普及協会が発行する「JBN住まいの管理手帳・戸建て編」を用いて住まいの日常の清掃、お手入れ、点検等の説明を行う。	◎
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：バックアップ体制として「1万円／棟のボンド基金を積み立て、基金を用いてグループ内の事業者	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：（一財）ベターリビング等より講師を招き、定期的に勉強会の開催を図る。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			「JBN住まいの管理手帳」講習会用のDVDを事務所に常備し、会員の要望に応じて講習会やサポートを随時実施する。			◎

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：（一社）JBNで定期的に開催される長期優良住宅セミナーとの受講を促すとともに施工経験者が要望により個別に指導する。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：住宅金融支援機構の作成するﾌﾗｯﾄ35対応の木造住宅工事仕様書のチェックリストに基づき施工する。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：住宅金融支援機構の作成するﾌﾗｯﾄ35対応の木造住宅工事仕様書のあるチェックリスト及び愛知県建築住宅センターの完了検査において確認する。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：（一社）JBN等が開催する営業研修等を受けるとともに各社が受注目標を持ち目標達成できるようサポートしていく。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：グループとして法改正、一部高性能商品等の情報発信を行う他、新しい技術等に関しての研修会を定期的に開催するなど、常に技術力向上に努める。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：（一社）JBNやメーカー等の開催する経営セミナー等に積極的に参加できる機会を設け研鑽を積む場の提供を図る。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　18		今年度の参加目標人数　2	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　10		今年度の参加目標人数　10	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：当グループは、愛知県木造住宅生産体制強化推進協議会に属しており講習会の事業運営団体	◎
c	①	新たな技術等の導入	■ ない	□ ある →	内容：	
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			各関連団体及び協賛企業等からの講習会、新商品等の情報を精査し、早期に会員へ発信する。			◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）いらかの家　愛知の住まい	（地域型住宅供給対象地域）愛知県及び近隣県
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）一般社団法人　愛知県建設団体連合会	（結成年）2011 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0417-0403	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	・建材流通（木材）業者やプレカット事業者かが発行する木拾い表、納品証明書等により事務局で使用部材の使用量を確認する。 ・使用する材料は、様式2-1で使用する地域材に関する事項による木材を使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　□ 50%以上　■ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：地域型住宅及び木造建築物の供給予定を事務局が施工事業者に聞き取りを行い、都度、流通等の事業者へ連絡することで使用する材料・数量を把握することが可能となる仕組みとしている。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：流通業者、プレカット事業者、製材工場、原木供給事業者と連携し事務局において、毎月の木材市場動向を把握し地域価格情報の共有化を図る。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：各施工事業者が地域型住宅及び木造建築物の計画提案に際し、事務局と連携し概算予算等策定サポートの中、需要予測を行う。	◎
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（1畳換算）116枚	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数：435坪	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）116枚	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）116枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：高温多湿な地域であり通風計画に配慮した平面計画に策定を推奨している。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		和の住まい推進関係省庁連絡会議が作成した冊子「和の住まいのすすめ」を事業者及び住まい手に渡し和の住まいへの理解を深めてもらえるよう取り組んでいる。	○

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	JBNと全国建設労働組合総連合の2団体で構成する（一社）全国木造建設事業協会（略称：全木協）が都道府県と応急仮設木造住宅建設に関する協定を現在までに　30都県と締結している。全木協の支部である全木協愛知県支部を構成する一般社団法人愛知県建設団体連合会では、愛知県で災害が起こった時には、地場工務店・大工等の力を結集して 災害復興にあたることとしいる。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	東日本大震災また、熊本地震の復興に資する取組み同様に、全木協愛知県支部でも要請に際して支援ができる体制づくりをしている。	◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） いらかの家　愛知の住まい	（地域型住宅供給対象地域） 愛知県及び近隣県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 一般社団法人　愛知県建設団体連合会	（結成年） 2011 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0417-0403	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

1．高度省エネ型
　認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅の高度省エネ型住宅について（ 一社）愛知県建設団体連合会では、2011年に設立後、会員は、（一社）JBNで開催される断熱設計技術者講習、断熱施工技術者講習を積極的に受講しており温熱環境に対する意識と技術・計算についても習得してきました。
　省エネ・低炭素対応として外皮計算、一次エネルギー消費量計算を理解した各会員が、夏は暑く高温多湿で冬は、濃尾平野に吹き込む季節風（伊吹おろし）が冷たく乾燥した地域であることから温熱環境に配慮した、省エネルギー住宅を建築することを推進しています。夏冬の太陽軌跡から日射のコントロールを行い、夏は日射遮蔽をし、通風計画、気密性能を十分に高めた上で、換気によるエネルギー損失を最小限にとどめ、また、冬はより多くの日射を住戸に取込み、十分に高めた断熱性能によりエアコン等の暖房機器負荷を大幅に削減します。結果、建物本体の断熱性能を高めた事により、機械に頼り過ぎない家づくりを実現しております。
また、愛知県における年間の日照時間は2160時間と全国6位の日射量があり太陽光も利用には適した地域であり屋根面積の確保できる地域では、太陽光発電の設置も有効でゼロ・エネルギー住宅の取り組みも推奨しています。
尚、ゼロ・エネルギー住宅においては、平成28年省エネ基準BELS認証「ゼロ・エネルギー住宅相当」の取得を目指します。
　性能値
　認定低炭素住宅及び性能向上計画認定住宅：RO 10%以上
　高度省エネゼロ・エネルギー住宅　　：RO 20%以上、R 100%以上

2．優良建築物型
優良建築物については、建物用途が、事務所や倉庫・作業場や店舗と一定以上の空間の確保が求められることから、許容応力計算等において耐震性能を確保していくこととします。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。